

平成 28 年度

事業計画書

一般財団法人恵那市施設管理公社

事業計画

一般財団法人恵那市施設管理公社は、昭和 61 年 3 月に（財団法人恵那市施設管理公社として）設立し、同年 4 月より事業を開始致しました。通年、市の所有する公共施設に対し、愛護精神の啓蒙普及に努め、市と一体となり効率の良い市民サービスを提供し、市民の福祉向上並びに健康の増進を図りながら、健全な運営を進めてきました。平成 20 年 12 月施行による「新公益法人制度」に沿い、平成 25 年 4 月 1 日より一般財団法人恵那市施設管理公社として生まれ変わりました。児童生徒等の豊かな食生活の実現と市の事業の円滑な推進を図り、市民の福祉向上に資する目的をもって引き続き事業を進めて参ります。

1. 役員に関する事項

一般財団法人恵那市施設管理公社における役員の構成は次のとおりである。

【役員構成】

評議員任期：平成 25 年 4 月 1 日から平成 29 年定時評議員会まで

理事任期：平成 27 年 6 月 3 日から平成 29 年定時評議員会まで

監事任期：平成 27 年 6 月 3 日から平成 29 年定時評議員会まで

評 議 員	永 冶 革 洋 市川 美彦 森 久明 西尾 義男 澤村 憲生 青山 龍三
理 事 長（代表理事） 副理事長（代表理事） 理 事	小栗 悟 千藤 秀明 井戸 博也 大嶋 修一 門野 幸次郎 中垣 重壽 藤原 由久
監 事	柘植 麻美 水野 量夫

2. 会議に関する事項

(1) 理事会に関する事項

① 平成 28 年 決算承認理事会 平成 28 年 5 月開催予定

- ・ 業務執行理事の職務執行の報告
- ・ 平成 27 年度 事業報告及び決算の承認
- ・ 公益目的支出計画実施の報告
- ・ 評議員会招集決議

② 平成 29 年 予算理事会 平成 29 年 3 月開催予定

- ・ 業務執行理事の職務執行の報告
- ・ 平成 29 年度 事業計画及び予算の決定

(2) 評議員会に関する事項

- ① 平成 28 年 定時評議員会 平成 28 年 6 月開催予定
 - ・平成 27 年度 事業報告及び決算の承認
 - ・公益目的支出計画実施の報告
- ② 平成 29 年 臨時評議員会 平成 29 年 3 月開催予定
 - ・平成 29 年度 事業計画及び予算の承認

3. 監査に関する事項

- ・平成 27 年度事業報告、決算及び公益目的支出計画実施について、5 月に監事の監査に付する。

4. 登記に関する事項

役員の変更があった場合は、役員の選任を行う。変更のあった事項については、法務局で登記の変更を行う。

5. 事業に関する事項

一般財団法人恵那市施設管理公社における、会計、経理処理は「平成 20 年会計基準」を基に事業区分を次のとおり整理しています。

事業		業
実施事業等	寄附事業	公益目的支出計画実施事業
その他事業	①給食事業	給食センター事業
	②施設管理事業	都市公園管理事業
		道路等保守事業
		簡易水道管理事業
	③宿日直事業	市役所宿日直事業
		浄水場宿直事業
	④環境事業	火葬事業
		資源ごみ収集事業
法人	事務局	

実施事業

公益目的支出計画実施事業

目的：新公益法人制度に伴い、一般財団法人へ移行した法人は公益目的支出計画を策定し旧公益法人として蓄積された財産を公共の利益のために利用しなければなりません。当法人は恵那市の学校給食事業及び公共施設等の管理運営を行っており、恵那市の発展、公共サービスの向上等に寄与する目的をもって恵那市へ寄附を行う事業を実施します。

内容：基本財産である 500 万円に相当する額を 10 年間に渡り恵那市へ寄附を行う。

寄附の時期：毎年 3 月

単年度寄附金：50 万円

公益目的支出計画寄附金支出計画表

(単位：円)

	年 度	金 額
1 年目	平成 25	5 0 0, 0 0 0
2 年目	平成 26	5 0 0, 0 0 0
3 年目	平成 27	5 0 0, 0 0 0
4 年目	平成 28	5 0 0, 0 0 0
5 年目	平成 29	5 0 0, 0 0 0
6 年目	平成 30	5 0 0, 0 0 0
7 年目	平成 31	5 0 0, 0 0 0
8 年目	平成 32	5 0 0, 0 0 0
9 年目	平成 33	5 0 0, 0 0 0
1 0 年目	平成 34	5 0 0, 0 0 0
合 計		5, 0 0 0, 0 0 0

その他事業

(1) 給食事業

①給食センター事業

目的：恵那市内小中学校、こども園の児童生徒の健全な心身の発達を豊かな食生活のサポートを目的として学校給食の調理、配送等の業務を行う。

内容：恵那市学校給食センターの調理及び搬送業務を受託し、次の業務を行う。

- ①学校等給食の調理
- ②配送車による搬送、回収
- ③食器等の洗浄及び消毒
- ④食材の検収（補助）
- ⑤調理に対する調査研究

職員数：一般職員 16 名（男 4 女 12） パート職員 11 名（男 3 女 8）計 27 名

【平成 2 8 年度見込】「約 3, 4 0 0 食／日」

こども園	小学校	中学校
大井 二葉 東野 計 3 園	大井 武並 大井第二 北 長島 中野方 東野 飯地 三郷 計 9 校	東 西 北 計 3 校
約 2 8 0 食／日	約 2, 0 3 0 食／日	約 1, 0 9 0 食／日

(2) 施設管理事業

①都市公園管理事業

目的：市民の憩いの場である公園（恵那市が指定する都市公園）を快適に利用できるよう、維持管理等の業務を行う。

内容：都市公園 12 公園（中央公園、中野公園、うとう公園、マロニエ公園、阿木川公園、ほりた公園、まきもと公園、学頭公園、ふれあいひろば、神田公園、大崎公園、中山道大井宿広場）の管理業務を受託し、次の業務を行う。

①施設の巡視

②草刈り、樹木の剪定、消毒及び施肥

③簡易的な遊具等の点検修理、施設の管理及び清掃

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

②道路等保守事業

目的：市内の交通の要である道路（市道等）を快適に通行できるよう、道路保守等の業務を行う。

内容：道路等保守業務を受託し、次の業務を行う。

①路面補修

②支障木の伐採、剪定

③法面の草刈及び側溝等の清掃

④道路パトロール

⑤動物死骸、不法投棄物撤去処理

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

【作業内容】

「単位：日数」

年 度	25	26	27
舗 装	68	80	60
草 刈	48	60	42
側溝清掃	50	55	46
樹木剪定	14	8	15
巡 回	60	46	40
合 計	240	249	203
道路清掃処理：件	1	5	0
動物死骸処理：件	44	36	41
材料使用量：kg	163,260	132,470	93,830
樹木処理量：kg	18,240	5,960	7,930

「27」は平成 28 年 1 月末現在

③簡易水道管理事業

目的：市内の簡易水道を安全に供給ができるよう、取水、浄水場、配水池等、恵那市南部地域約 150 箇所の関連施設の維持管理、点検等の業務を行う。

内容：簡易水道施設の管理業務を受託し、次の業務を行う。

①簡易水道施設の草刈

②取水、沈殿池等の砂だし

③ろ過池（ろ過装置）の砂めくり作業

④薬品の補充

⑤施設の清掃、樹木剪定

職員数：嘱託職員 2 名（男 2）

（3）宿日直事業

①市役所宿日直事業

目的：閉庁後及び開庁前の庁舎の巡視及び監視、市民と行政との円滑な連絡対応等の業務を行う。

内容：恵那市役所の宿日直業務を受託し、次の業務を行う。

①庁舎内の戸締り、庁舎内外の巡視及び監視

②来庁者及び電話の対応

③文書の收受、保管

④非常事態における応急の措置

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

②浄水場宿直事業

目的：安心安全な水道の供給が行えるよう夜間の浄水場施設の監視等の業務を行う。

内容：大崎浄水場における宿直業務を受託し、次の業務を行なう。

①大崎浄水場内の巡視及び監視

②各浄水場の運転、監視情報の確認

③異常情報の適切な通報

④異常時の補助業務

⑤原水水量、水質（毒物、油分等）の定時監視

⑥使用薬品の数量点検

職員数：嘱託職員 3 名（男 3）

（4）環境事業

①火葬事業

目的：市民が安心して告別が行えるよう斎苑の火葬及び維持管理の業務を行う。

内容：えな斎苑管理業務を受託し、次の業務を行う。

①火葬業務・動物火葬の受付業務

②火葬場施設内外の管理及び清掃

③霊柩車の管理

職員数：嘱託職員：4 名（男 4）

【火葬等件数】

「単位：件」

年度	2 5	2 6	2 7
火 葬	7 8 2	8 3 3	6 9 5
動物火葬	5 6 9	7 4 9	6 1 8
市外者利用	1 6 %	1 6 %	1 8 %
霊柩車利用	2 1	1 5	1 4

「2 7」は平成 28 年 1 月末現在

②資源ごみ収集事業

目的：恵那市の進める環境政策の推進のため、資源ごみの収集の業務を行う。

内容：リサイクルセンターにおける資源ごみ収集業務を受託し、次の業務を行う。

①資源ごみ収集及び、収集コンテナの配布

②リサイクルセンター内の清掃及び整理整頓

③ふれあいエコプラザのビン類、蛍光灯、乾電池等の回収

職員数：嘱託職員 8 名（男 8）

【資源ごみ収集量】

「単位：t」

年度	25	26	27
収集量	544	485	400

「27」は平成28年1月末現在

6. 職員に関する事項

退職等による欠員補充は、業務の内容を考慮して適正な補充を行う。補充の際は恵那市が発行する「広報えな」掲載及びハローワークを通じて、公募により職員の採用を行う。また、業務を円滑に進めるため、必要に応じて人事異動を行う。

参考：職員数推移の見込み

（単位：名）

事業名	H28.4.1現在				年度内の増減				H29.4.1現在			
	一般	嘱託	パート	計	退職	採用	異動	増減	一般	嘱託	パート	計
給食センター	16		11	27	1	1			16		11	27
都市公園管理		3		3						3		3
道路等保守		3		3						3		3
簡易水道管理		2		2						2		2
市役所宿日直		3		3						3		3
浄水場宿日直		3		3						3		3
火葬		4		4	1	1				4		4
資源ごみ収集		8		8	3	3				8		8
法人事務局	1			1					1			1
職員計	17	26	11	54	5	5	0	0	17	26	11	54

市派遣職員 1名 その他市兼務職員 2名

7. 岐阜県下都市施設事業公社連絡協議会に関する事項

公益法人制度改革に伴い岐阜県下の事業公社が減少しましたが、協議会を再編成することにより継続して行っています。

団体の内訳「恵那市 可児市 高山市 各務原市 羽島市」

8. 法人運営業務

法人に係る経理、会計、庶務及び各業務の管理を行い各業務が適正に遂行されるよう次の業務を行う。

(1) 各業務の主担当者を毎月1回集め、連絡会議を開催し、業務に関する重要事項の連絡、業務の履行状況を把握する。

(2) 各業務の作業について、作業日誌などの報告により把握する。

(3) 業務に問題が発生した場合は、速やかに受託先に報告し対応する。

(4) 職員が安全に就労できるよう安全対策指導及び自動車安全運転指導を行う。

(5) 職員が安全に就労できるよう各種研修及び資格取得の講習等を受講する。

(6) 職員の定期健康診断を行い、職員の健康保持に努める。

(7) 予算の執行については、適正に執行する。

(8) 安全衛生委員会に関する事項

安全で安心できる職場環境の形成を促進するとともに、職員の健康保持、業務の効率的な遂行を図るため必要に応じ開催していきます。

(9) 公益法人制度改革に関する事項

一般財団法人へ移行した法人は公益目的支出計画の実施が義務づけとなっており、移行初年度より実施しています。この計画の実施が完了するまで岐阜県の監督を受け（認可行政庁）公益目的支出計画実施報告書の作成及び提出等を行っていきます。

平成 28 年度

予 算 書

一般財団法人恵那市施設管理公社

正味財産増減計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1	0	
②事業収益				
給食事業	102,586	101,275	1,311	
施設管理事業	33,661	33,598	63	
宿日直事業	15,862	14,748	1,114	
環境事業	42,185	41,434	751	
③雑収益				
雑収益	8	8	0	
経常収益計	194,303	191,064	3,239	
(2) 経常費用				
①事業費				
給料手当	120,105	119,437	668	
臨時雇賃金	8,800	6,172	2,628	
退職給付費用	1,176	1,296	△ 120	
福利厚生費	21,681	21,382	299	
旅費交通費	80	80	0	
通信運搬費	60	60	0	
什器備品費	305	592	△ 287	
消耗品費	2,781	2,498	283	
修繕費	7,056	6,340	716	
原材料費	98	98	0	
燃料費	4,120	4,402	△ 282	
光熱水料費	1,708	1,692	16	
賃借料	0	0	0	
保険料	1,899	2,347	△ 448	
租税公課	495	437	58	
支払負担金	0	0	0	
支払寄附金	500	500	0	
委託費	71	590	△ 519	
雑費	1,312	1,371	△ 59	

正味財産増減計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
②管理費				
役員報酬	1,994	1,990	4	
給料手当	3,554	3,394	160	
退職給付費用	108	108	0	
福利厚生費	1,001	955	46	
旅費交通費	20	20	0	
通信運搬費	126	145	△ 19	
什器備品費	0	103	△ 103	
消耗品費	389	546	△ 157	
印刷製本費	24	24	0	
燃料費	100	100	0	
光熱水料費	21	22	△ 1	
賃借料	754	750	4	
保険料	560	520	40	
租税公課	12,665	12,427	238	
支払負担金	22	21	1	
委託費	108	44	64	
雑費	610	601	9	
経常費用計	194,303	191,064	3,239	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般情味財産期首残高			0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	

正味財産増減内訳表

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食 事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境 事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息							1	1
②事業収益	0	90,446	30,042	13,930	37,329	171,747	22,547	194,294
給食事業		90,446				90,446	12,140	102,586
施設管理事業			30,042			30,042	3,619	33,661
宿日直事業				13,930		13,930	1,932	15,862
環境事業					37,329	37,329	4,856	42,185
③雑収益	0	0	0	0	0	0	8	8
雑収益							8	8
経常収益計	0	90,446	30,042	13,930	37,329	171,747	22,556	194,303
(2) 経常費用								
①事業費	500	90,446	30,042	13,930	37,329	171,747	0	172,247
給料手当		67,369	16,161	10,615	25,960	120,105		120,105
臨時雇賃金		2,064	3,795	1,254	1,687	8,800		8,800
退職給付費用		1,176	0	0	0	1,176		1,176
福利厚生費		12,092	2,948	1,971	4,670	21,681		21,681
旅費交通費		80	0	0	0	80		80
通信運搬費		0	60	0	0	60		60
什器備品費		0	234	0	71	305		305
消耗品費		1,385	949	66	381	2,781		2,781
修繕費		3,123	1,872	0	2,061	7,056		7,056
原材料費		0	98	0	0	98		98
燃料費		1,279	1,012	0	1,829	4,120		4,120
光熱水料費		0	1,708	0	0	1,708		1,708
賃借料		0	0	0	0	0		0
保険料		998	375	0	526	1,899		1,899
租税公課		283	108	0	104	495		495
支払負担金		0	0	0	0	0		0
支払寄附金	500					0	0	500
委託費		0	71	0	0	71		71
雑費		597	651	24	40	1,312		1,312

正味財産増減内訳表

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計					法人会計	合計
	寄1	他1	他2	他3	他4	小計		
	寄附事業	給食 事業	施設管理 事業	宿日直 事業	環境 事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	22,056	22,056
役 員 報 酬							1,994	1,994
給 料 手 当							3,554	3,554
退職給付費用							108	108
福 利 厚 生 費							1,001	1,001
旅 費 交 通 費							20	20
通 信 運 搬 費							126	126
什 器 備 品 費							0	0
消 耗 品 費							389	389
印 刷 製 本 費							24	24
燃 料 費							100	100
光 熱 水 料 費							21	21
賃 借 料							754	754
保 險 料							560	560
租 税 公 課							12,665	12,665
支 払 負 担 金							22	22
委 託 費							108	108
雑 費							610	610
経 常 費 用 計	500	90,446	30,042	13,930	37,329	171,747	22,056	194,303
当期経常増減額	△ 500	0	0	0	0	0	500	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益						0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 500	0	0	0	0	0	500	0
一般正味財産期首残高						0		0
一般正味財産期末残高	△ 500	0	0	0	0	0	500	0
Ⅱ 指定正味財産の部								0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 500	0	0	0	0	0	500	0